

決算関係書類

1. 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	64,249,309	【流動負債】	13,974,105
現金預金	46,667,522	買掛金	1,010,107
保険未収金	6,958,325	短期リース債務	932,256
窓口未収金	73,620	未払金	0
健診未収金	3,034,979	未払費用	2,778,813
保健予防未収金	320,712	預り金	1,428,258
医療福祉等附帯事業未収金	1,730,000	預り金(源泉分)	883,071
未収金	3,135,500	預り金(厚生年金保険分)	0
立替金	106,983	預り金(健康保険分)	0
前払費用	876,200	預り金(介護保険分)	0
仮払金	11,780	預り金(住民税分)	28,700
棚卸資産(医薬品)	192,838	賞与引当金	290,000
棚卸資産(診療材料)	1,216,250	未払法人税等	182,500
貯蔵品	0	未払消費税等	1,916,800
貸倒引当金	△75,400	1年内返済予定長期借入金	1,206,000
【固定資産】	14,797,677	前受収益(1年以内)	200,000
[有形固定資産]	7,181,497	未払金(1年以内)	3,117,600
建物	1	【固定負債】	21,930,888
減価償却累計額	0	長期借入金	0
建物附属設備	4,365,901	長期リース債務	1,302,436
減価償却累計額	△3,289,392	退職給付引当金	2,373,400
医療器械	33,336,988	長期未払金(1年超)	18,055,052
減価償却累計額	△30,635,366	長期前受収益(1年超)	200,000
器具及び備品	11,964,324		
減価償却累計額	△10,795,659		
リース資産	4,914,000	負債の部合計	35,904,993
減価償却累計額	△2,679,300	(純資産の部)	
[無形固定資産]	1,786,180	【組合員資本】	43,141,993
ソフトウェア	1,786,180	出資金	92,224,000
[その他固定資産]	5,830,000	剰余金	
関係団体等出資金	130,000	当期末処理損失金	49,082,007
長期前払費用	0	(うち当期剰余金)	4,695,813
差入保証金	5,400,000		
その他	300,000	純資産の部合計	43,141,993
	0		
資産の部合計	79,046,986	負債及び純資産合計	79,046,986

2. 損益計算書

自2021年4月1日 至2022年3月31日
(単位：円)

科 目	金 額	
事業収益		
外来医療収益	44,951,026	
健診収益	26,324,691	
保健予防収益	9,785,413	
その他医療収益	171,900	
保険査定増減	198,573	
医療福祉附帯事業収益	31,080,000	112,511,603
事業費用		
材料費	10,340,596	
人件費	60,416,422	
委託費	12,356,643	
減価償却	6,236,777	
リース料	234,277	
経費	19,254,250	108,838,965
事業利益		3,672,638
事業外収益		
受取利息	298	
受取配当金	600	
雑収益	263,499	264,397
事業外費用		
支払利息	51,230	
繰延資産償却	7,330	
雑損失	0	58,560
経常剰余金		3,878,475
特別利益	4,130,000	4,130,000
特別損失	3,130,000	3,130,000
税引前当期剰余金	0	4,878,475
法人税等		182,662
当期剰余金		4,695,813
当期首繰越損失金		53,777,820
当期未処理損失金		49,082,007

損失処理案

(単位:円)

項目	金額
I 当期末処理損失金	49,082,007
II 損失金処理額	0
III 次期繰越損失金	49,082,007

以上のとおり提案いたします。

2022年6月18日
理事長 榎並 憲治

注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品等 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法。ただし、建物については定額法。
リース資産についてはリース期間定額法。
なお、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した
建物附属設備及び構築物は定額法によって
います。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 13 年～15 年

器具備品・医療器械 3 年～10 年

②無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは利用期間(5 年)
に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく
繰入限度相当額を計上しています。

②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、
支給見込額に基づく当期負担額を計上しています。

③退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため
当期末において職員が退職した場合の要支給額を
計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合は主に医療業を行っており、組合員（患者又は健診希望者等）に診療、健診等
の役務サービスの支配が移転した時点（診察ごと又は健診結果の報告終了ごと等）で
当該サービスの対価として受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。

また、費用については、その発生時点で認識しています。

(5) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式を採用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

消費生活協同組合法施行規則の改正に伴い「収益認識に関する会計基準」（企業会計
基準第 29 号 以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用して
います。なお、「収益認識会計基準」等の適用後においても、収益認識時点は従前と同
じであるため、決算関係書類に対する影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより計上した項目であって、翌事業年度に重要な影響を及ぼす可能性のある項目はありません。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 保証債務等に関する注記

該当事項はありません。

(3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

(4) 役員に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

7. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等及び関連法人等との取引高

該当事項はありません。

(2) 法人税等

法人税等には法人県民税及び法人市民税並びに受取利息等に係る源泉税（復興特別税を含む）162円が含まれています。

(3) 特別損益・特別損失の内訳

特別利益は、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）」に係る感染拡大防止等支援事業補助金（以下「補助金」という）です。

特別損失は、上記補助金の一部により取得した固定資産について、法人税法に定める圧縮記帳を行ったことによる固定資産圧縮損です。

(4) 減損損失に関する事項

該当事項はありません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）を退職給付引当金として計上しています。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度を採用しています。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	1,784,100 円
<u>退職給付費用</u>	<u>589,300 円</u>
期末における退職給付に係る負債	2,373,400 円

※ 当組合は勤続3年以上の常勤職員に対してのみ退職金を支給しています。

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整

表期末における退職給付債務	2,373,400 円
<u>期末における退職給付に係る負債</u>	<u>2,373,400 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,373,400 円

※年金資産及び期末における貸借対照表に計上された退職給付に係る資産はありません。

(5) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	589,300 円
<u>確定拠出型年金への拠出額</u>	<u>462,000 円</u>
合 計	1,051,300 円

9. 税効果会計に関する注記

当組合は税効果会計を適用していますが、期末における一時差異が少額であること等から繰延税金資産等は計上していません。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リースにより使用する固定資産に関する事項

賃貸借取引に係る方法により会計処理をしています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する事項

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしています。

11. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。